

近年の川越市の財政状況を考えた時、行政は「いかにコストをかけずにサービスの質を上げるか、いかに質を落とさず、コストを削るか」を、これまで以上に追求する必要があります。

今回もこうした観点から質問を致しました。

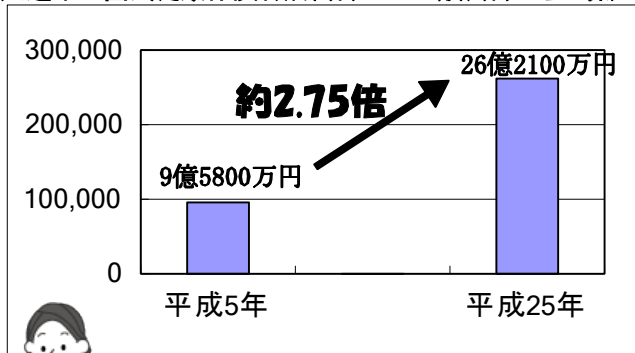
増え続ける医療費

私たちは普段病院で支払いをするとき、多くの場合、本来の費用の0~3割しか払っていません。残りの費用は公的医療保険(国民健康保険組合/健康保険組合/共済組合等)から支払われます。

厚生労働省では、2010年の国の医療費総額は約37.5兆円で過去最高、2025年には50兆円を超えると推計しています。(年齢層別では65歳未満の平均は年間約15.9万円ですが、65歳以上は約67.3万円、75歳以上では83万円です。)

自治体に運営が義務付けられている国民健康保険は、急速な高齢化を受け大変厳しい財政状況にあります。川越市でも国保事業特別会計の赤字を一般会計からの繰入金で補填しています。

川越市の国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金



そこでジェネリック!

ジェネリック医薬品とは、後発医薬品とも呼ばれ、新薬(先発医薬品)の特許期間終了後、品質・有効性・安全性が新薬とほぼ同等であるとして、厚生労働省の承認を受けて発売されている低価格医薬品です。

有効性分量に新薬との違いはなく、味や溶けやすさなど、先発医薬品の弱点を改善できることもメリットと言われています。

< 以下諸外国と日本の普及状況/数量シェア >

| | | |
|----------|--------|---------|
| アメリカ | 70%以上 | } 2009年 |
| イギリス・カナダ | 65%以上 | |
| ドイツ | 60%以上 | |
| フランス | 40%以上 | |
| 日本 | 23% | 2011年 |
| 県内平均 | 28.59% | 2012年 |
| 川越市 | 28.73% | " |

医療費の増加が進む中、ジェネリック医薬品は特に医療費削減効果が高いとして国でも積極的な使用促進策に努めていますが、日本ではまだまだ普及が進んでいません。

普及が進まない理由の一つに、患者や医療関係者に対する情報提供の少なさが上げられます。有効性や安全性に不安を感じたり、何となくこれまでと同じ新薬を使い続けていたり、特に患者側はジェネリックという選択肢があることを忘れていていることも多いのではないのでしょうか。

川口、ジェネリック医薬品の安全性・有効性等について市の認識は?

市、有効性や安全性が確認されたものだけを国で承認しており、現在、製造・販売されているジェネリック医薬品は、安全が確保されていると認識している。

川口、薬をジェネリックに切り替えた場合の差額を患者に通知するサービスを行っている自治体もある。このサービスについて市の認識は?

市、現在の負担額とジェネリックに切り替えた場合の負担額を直接比較でき、安全性・信頼性のあるジェネリック医薬品の存在を知ることでもできるメリットが考えられる。したがってジェネリックの普及促進を図る上で有効と認識している。

川口、川越市でもこのサービスを実施すべきと考えるが市の見解は?

市、通知様式や回数などを関係機関と協議し、実施に向け検討を重ねたい。

今後川越市が通知サービスを始める場合、県内他市同様、埼玉県国保団体連合会を通して実施する可能性が高く、その場合は、残念ながら生活習慣病患者にのみ、年2回の

通知書送付となるなど限定的な実施になります。

ちなみに埼玉県内では、24年度に同様の様式で10市が差額通知を行っています。

ジェネリック医薬品に関するお知らせ

〇〇〇様
平成〇年〇月~〇月分をジェネリック医薬品に切り替えた場合お薬代は

例、1500円~2000円 安くなります

下記の表に、薬剤名 数量 日数 薬代 ジェネリック医薬品名 安くなる金額などが記載されます。

見本